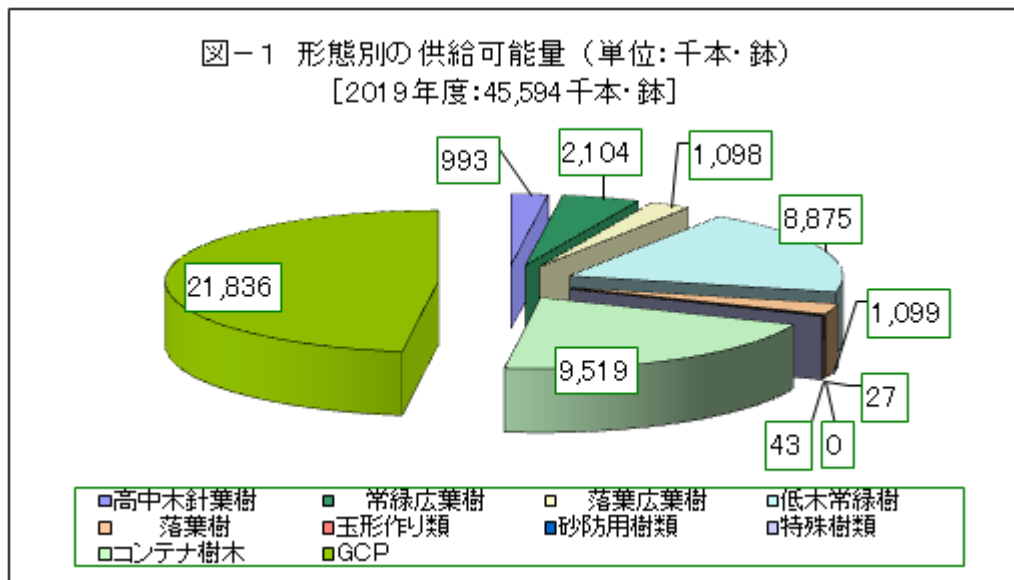


調査結果の概要

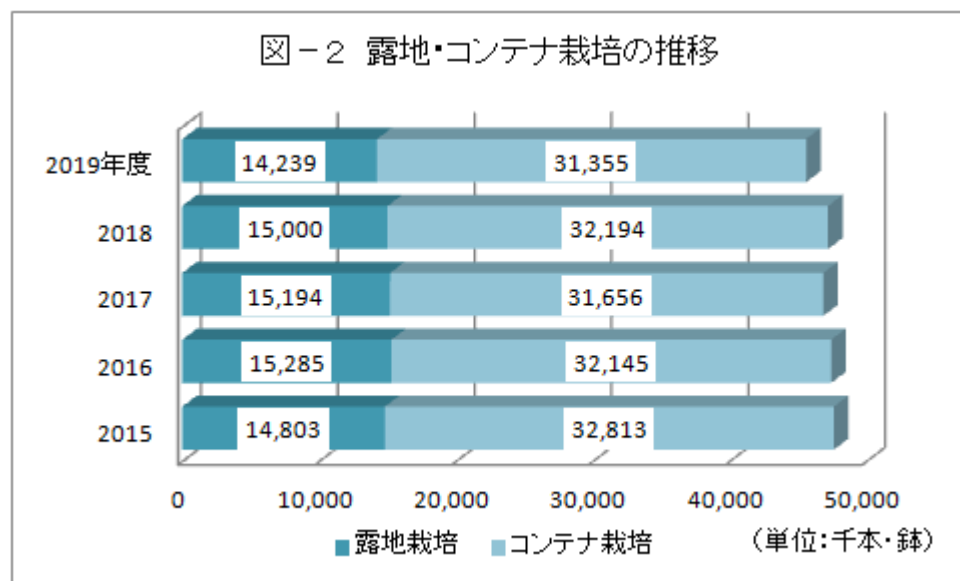
2019年度の供給可能量は4,559万本となり、対2018年度比(4,719万本)96.6%と昨年度の増加から再び減少に転じている。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体のおおむね半数(47.9%)、次にコンテナ樹木がおおよそ5分の1の20.9%、3番目に低木常緑樹が19.5%の順となり、コンテナ樹木シェアの第2位は安定している(図-1)。露地栽培物のシェア31.2%に対し、コンテナ栽培物のシェアは68.8%、ほぼ3対7となっている。高木本数の形態別内訳は、常緑広葉樹5、針葉樹と落葉広葉樹がおおむね各2.5の比率となる。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ483万鉢(GCP全体の22.1%)、シバザクラ類289万鉢(同13.2%)、コグマザサ132万鉢(同6.0%)の構成となる。

コンテナ樹木は、*Cham. pi.* ‘フィリフェラ・オーレア’63万鉢(コンテナ樹木全体の6.6%)、オタフクナンテン57万鉢(同6.0%)、シャリンバイ47万鉢(同4.9%)が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ360万本(低木常緑樹全体の40.6%)、オオムラサキツツジ135万本(同15.2%)、ヒラドツツジ127万本(同14.3%)が上位3樹種を構成している。サツキは昨年度まで7年間400万本台を維持していたが、300万本の水準に落ち込んでいる。



なお、GCPのタマリユウは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地約1,900㎡、コンテナ約152,800㎡)も行われている。

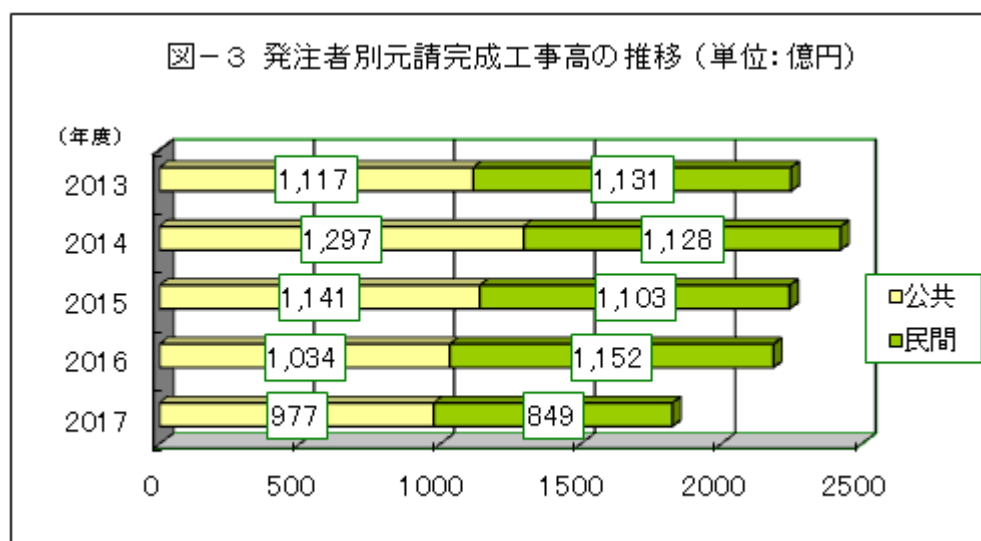
2019年度の総数は前年度に対し3.4ポイント減少となり、対2018年度比は露地物94.9%、コンテナ物97.4%とどちらも減退している(図-2)。2019年度コンテナ栽培物の対前年度比の内訳は、樹木95.6%、GCP98.2%となっていることから、主にGCPの停滞が全体の動きに影響している。

[需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、2017年度の造園工事完成工事高は4,023億円、前年度に比べ1割以上(10.7%)減少している。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は1,826億円と前年度比16.5%の大幅な減となり、平成19年度から維持していた2千億円台を一気に割り込んでいる。元請比率は45.4%を占め、前年度に比べ3.1ポイント下降し、これまでで最も低くなっている。完成工事高は2006年度以降でみると、2007年度まで5千億円台、2008年度以降は4千億円台を横這いで推移している。

また、2017の元請受注額を発注者別にみると、公共は977億円(53.5%)、民間は849億円(46.5%)となり、公共・民間ともに1千億円台を下回っている(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体の完成工事高は前年度に比べ2.2%増であり、7業種を除き減少したのは造園工事業種だけであった。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証株)によって検討する。2018年度の件数は247,991件、前年度に比較し2.0%の増、請負金額は14兆680億円、前年度に比べ1.1%増となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で49.0%、請負金額で35.8%を占めている。2番目は都道府県が各々39.8%、30.5%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で21.2%、請負金額で27.8%を占める。

造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は3兆8千億円前後で推移、公園部門は最近5年続けて増加(2014年度4,200億円→2018年度6,339億円)となる。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2017年中に約23.1haの屋上、約5.5haの壁面が新たに緑化された。2000年から18年間で、屋上は約498ha、壁面は約90haが整備された。建物用途別にみると、18年間で屋上は住宅/共同住宅(100.9ha、20.3%)、教育文化施設(66.8ha、13.5%)、商業施設(60.5ha、12.2%)が上位を占めている。壁面は商業施設(24.8ha、27.6%)、工場・倉庫・車庫(13.6ha、15.1%)、教育文化施設(10.8ha、12.0%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、セダムを主に植栽23.8%(113.7ha)、芝生を主18.7%(89.4ha)、その他草本10.5%(50.3ha)などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主75.0%(63.1ha)、ツル性を除く草本を主7.1%(6.0ha)、ツル性を除く樹木を主4.5%(3.8ha)となる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2018年度の受注高は11兆6,269億円、民間工事は、製造業で12.3%増、非製造業で15.2%増となったため、前年度比14.5%増加し、8年連続の増勢となる。